

○笠井委員 日本共産党の笠井亮です。

沖縄の普天間飛行場の辺野古移設業務について質問いたします。

去る二月二十八日の当委員会で、私は、辺野古の米軍新基地建設に伴う環境影響評価書の作成業務の九割以上を防衛省OBの天下り企業が受注している問題を取り上げて、徹底調査と資料提出を求めました。これに対して、中井委員長からも強く言っていただきまして、三月六日の理事会に防衛省から資料が提出されました。全体は精査中ではありますが、一点だけ確認をしておきます。

防衛省は、今回、提出資料の中で、沖縄防衛局が、公表しなければならないことになっている入札の参加表明書を提出した業者名、選定の有無や理由等を記載した結果書を閲覧に供していないということを認めました。

田中防衛大臣、理事会の場で徳地経理装備局長は申しわけなかったということ述べましたが、ただ謝って済む話ではないと思います。なぜ規則にあるのに閲覧に供していなかったのか、そのことを公表する責任者と定められている真部沖縄防衛局長に理由を確かめたのか。そして、規則どおり直ちに改めて、今、閲覧に供しているのでしょうか。いかがですか。

○田中国務大臣 閲覧に供すべき文書を閲覧に供していなかったことは大変遺憾なことであり、適切な公表がなされるよう、規則遵守の徹底について指示したところでございます。また、防衛省においてコンプライアンスを担当する監察本部において、各地方防衛局に対しさらなる遵守の徹底を図らせるよう指示をいたしたところでございまして、沖縄防衛局の局長につきましては、本省の局長から厳重に注意をいたしたところでございますし、また、再発防止をするということで指導をしたところでございます。

○笠井委員 なぜ、公表しなかったという理由は何ですか。

○田中国務大臣 沖縄防衛局から聞きましたところによりますと、規則の理解不足のため報告をしておらなかったということございまして、その認識については、もっと厳格にその内容を実施するというように指示をしたところでございます。

○笠井委員 およそ防衛省・自衛隊がみずから決めた規則どおり仕事をしていない、これほど怖いことはないと思うんですよ。

前回の質問に対して、防衛省は、アセスに関する事業の発注は三十四件、八十六億円であることを答えましたが、それを含めて、二〇〇六年のロードマップに基づく普天間飛行場移設に関する業務は、全体で何件、幾ら発注されてきたか。そのうち、民主党政権にかわった二〇〇九年九月以降、何件、幾ら発注をされてきたか。それぞれ件数と金額を、端的に数字だけお答えください。

○渡辺副大臣 お答えいたします。

二〇〇六年のロードマップの発表以降、普天間飛行場の移設に関連する業務及び工事については百八十九件契約をしております、その当初契約額の総額はおよそ二百十二億円でございます。また、そのうち、二〇〇九年九月の民主党政権の発足以降においては三十六件契約をしております、当初契約額の総額はおよそ三十二億円でございます。

○笠井委員 ここに、防衛省から提出された百八十九件の一覧表と入札・契約状況調書というのがあります。

お配りした資料は、そのうち、民主党政権下で発注された業務を一覧にしたものでありますが、今ありました三十六件中、環境影響評価業務は十件ということで、それ以外の業務、黄色の部分にしましたが、二十六件、その中には管理棟新設土木工事、工場新設土木工事、隊舎新設土木工事まで含まれております。本格的に進めている。

田中大臣、もう辺野古移設を前提にして、陸上部の建設事業は着々と進めているんじゃないですか。普天間飛行場移設に関する業務というふうにはっきり防衛省の資料も書いてあります。

アセス以外の業務を実施している理由は何でしょうか。

○田中国務大臣 現在、日米再編の検討をいたしておるところでございます、その準備の状況の中で、今、そういう意味では、安全対策あるいは環境対策も必要な地域につきまして工事を進めておるといふふうに聞いておるところでございます。

○笠井委員 安全対策とか環境対策じゃないんですよ。管理棟をつくったり、工場をつくったり、隊舎をつくっているんですから。陸上工事も普天間飛行場移設に関する業務としてやっているわけですよね。辺野古に代替飛行場をつくることができなければ、こんなことをどんどん進めたって、結局、意味がないわけですから、後で。ごまかしちゃだめだと思えますよ。

総理は上空から視察されて確認できなかったかもしれませんが、私は外務委員会の視察で実際にシュワブの中でも見てきました。進めている。

二〇一〇年二月二十六日の当予算委員会で、私がこの問題を取り上げたときに、当時の北澤防衛大臣は、キャンプ・シュワブの内陸部における用地の造成や建設工事は、進んでいることは間違いありませんと認めました。同時に、現在進んでいる工事は、前政権で契約しまして、我々の政権になってから契約したものはないと言っていたんです。鳩山総理も当時、契約に至っていないものは全くやっておりませんと答弁しておりました。

ところが、その五月に辺野古移設を認めて、その秋から、移設に関する陸上部の業務も新たに民主党政権として始めたということではないか。

これは総理に伺いたいんですが、先日、沖縄にいらっしゃって、辺野古への新基地建設を唯一有効な方法だと、あたかもこれから沖縄県民の理解、納得を得て進めるようなことをおっしゃいましたけれども、実際には、辺野古移設を前提にして、粛々とかうやって既成事実をどんどんつくっている。来年度予算でも予算をつけているわけです。こんなやり方が許されるか。総理が誠心誠意と言われるんだったら、まず、そこのところで、沖縄が、いいですよと万が一言ったとして、それからやるのが当たり前で、今進めているのはとめる、これは当然じゃないですか。

○野田内閣総理大臣 先般、沖縄をお訪ねした際には、今進めている日米協議における私どもの基本的な姿勢を御説明させていただきました。従来いわゆる辺野古への移転と在沖海兵隊のグアム移転、そして嘉手納以南の土地の返還ということを、パッケージではなく切り離して、抑止力を維持しながら沖縄の負担軽減を具体的に進めていくという御説明をした際に、普天間からの移転先については、辺野古が唯一有効な方法であるということの認識をお示しさせていただきました。

基本的には、この姿勢は変わらず、これからも丁寧な説明に努めていきたいというふうに思いますけれども、先ほど御指摘のあった、いわゆる縦覧をしなかった等々、反省すべき点はあるというふうに思います。これについては、先ほど防衛大臣が説明されたとおり、いわゆる担当職員の認識不足もあったと思いますが、改善措置をとったと思います。

今進めている工事の詳細については、ちょっと私はわかりませんが、防衛大臣からきちっと説明できるものだと承知をしております。

○笠井委員 万が一にも沖縄県民は認めないんですけれども、その認めないところでどんどん進めることは、本当にとんでもないと思うんです。沖縄県民の怒りに油を注ぐだけだと思います。

私、それだけではないんですね。これらの発注業務の入札状況を見ると、これまた実に不可解な状況があります。

例えば、キャンプ・シュワブに新たな隊舎や厚生施設などを建設するに伴って、沖縄防衛局が昨年八月八日に入札を行った建築補備設計業務というのがあります。この資料でちょうど真ん中辺にございます。防衛省が提出した資料によれば、当日、一般競争入札によって、その一からその三まで三つの業務の入札が行われて、これらの入札には、国建、協和設計事務所、泉創建エンジニアリングの三社が参加をし、それぞれの業務を受注していますが、これらの入札には、参加企業の間には不可解な法則があることがわかりました。

国建が落札した際の入札調書というのがここにございますが、これを見ますと、そのときの入札で二番目に低い金額で入札していた協和設計事務所が二つ目の入札を落札する、この二つ目の業務の入札で同じく二番目に低い金額で入札していた泉創建エンジニアリングが残りの業務を落札するといったように、入札に参加した三社で三つの業務を順繰りに回して、見事にすみ分けて受注している実態がございます。

防衛大臣、こういう実態はおかしいというふうに思われませんか。

○田中国務大臣 先ほどの御質問にちょっと追加いたしますと、先ほどの工事は、いわゆるキャンプ・シュワブの陸上部門の工事でございまして、現在、日米の合意のもとに行われている工事でございますので、つけ加えさせていただきます。

また、受注の内容につきましては、今精査をいたしておるところでありますし、前回御指定のありました資料を提供させていただきましたが、さらに詳細については、今、確認中のございます。

○笠井委員 日米合意のもとに陸上部を進めていると言われましたが、沖縄とは合意していないんです。沖縄は合意していないんです。それをどんどん進めているんですからね。

今の入札状況をめぐると不可解な状況ですが、調べてもらいたいと思うんです。別々に実施された入札で、しかも一般競争入札で、このように参加した企業が順序立てて、順繰りに受注することなど、これはもう典型的な話なんですね。これこそ、談合によって企業間であらかじめ落札者をすみ分けていない限り、あり得ない状況が起こっているわけです。

しかも、泉創建エンジニアリングが落札した際の入札では、計二回の入札が行われておりますが、いずれも一番低い金額で入札した企業が泉創建エンジニアリングということで、二回やっても変わらない、つまり、一位不動になっているわけです。それどころか、二位、三位の企業まで順位が不動であります。こんな偶然が一体どこにあるのか。これらの入札の発注した側の支出負担行為担当官、責任者は、これまた真部防衛局長であります。

さらに、この三社について調べてみたら、例えば、国建には、二〇〇六年の施設庁談合事件に直接関与して、施設庁設備課長だった当時、三日間の停職処分を受けた九州防衛局調達部長が顧問として天下るなど、全ての企業に防衛省OBが再就職しているという共通点まであります。

防衛大臣、ちょっと私、これはあきれちゃうんですね。前回、質疑の中でもただした問題がありました、アセスで。今度また、陸上部でもこんな形で談合が典型的にある。そして、そこに処分された防衛庁の職員まで天下って、そしてやっている。本当に、もうあきれ物が言えないぐらいなんですけど、今言っていますが、徹底的に調査して、この結果を公表すべきだと思いますが、どうですか、大臣。

○田中国務大臣 入札には、一般入札もございますが、プロポーザル方式の入札もございます。

その中にありまして、業者の方々が受託をするわけでありましてけれども、やはり適性というのがございますし、価格の問題もございますので、一般競争入札、そしてまたこのプロポーザル入札というのは、その業務に適性があるという形のものが選定をされてくるわけでありまして、

徐々にそれが絞られてきて最終的に一社になるわけでありまして、そういう面では、一つは、価格が適正なものになる、あるいは業務が遂行できる業者の選定ということの過程を経ているわけでありまして、適正に行われておるということを申し上げたいと思います。

それから、再就職の問題でありますけれども、これは、その立場にいたときには業務の問題からいわゆる対応がされたわけでありまして、一事不再理でございます、そしてまた、再就職をすることにつきましては、本人の努力によって、そしてこれから新たな仕事についておられるわけでありまして、決して不適切ではない。これはしっかり仕事をされておるということで聞いておりますが、そのような疑念がありましたら、私は確認をすることはやぶさかではないと思っております。

○笠井委員 これだけ具体的に問題を指摘しているのに、調べるとはっきり言わないんですよ。まず守ることから言って、大体、一事不再理だとか、それから適切にやれているとか、とんでもない話ですよ、大臣。まず調べてから言わなきゃだめじゃないですか。

適正にやられていると言われますけれども、沖縄防衛局の入札監視委員会及び本省の公正入札調査会議、私、議事概要を見ました。この発注案件、全く審議されていませんよ、されていないんですよ。何でそれで適正なんて言えるんですか。まず調べると言わなきゃおかしいでしょうが。なぜ、天下りOB、処分された人を守るんですか。

○田中国務大臣 法令に従って適正に処理をしておるということでありますが、先生の御指摘がございましたので、前回、資料を提出させていただきましたけれども、さらなるお話がございましたら、私の方で努力をしていきたいと思っておりますし、確認をし、また、当然、調べることも進めていきたいと思っております。

○中井委員長 防衛大臣、調べて、委員長のところへ報告書を出してください。理事会で諮りますから。

○田中国務大臣 はい、わかりました。

○笠井委員 私、本当にこんな態度ではだめですよ。沖縄県民がまさに、納得どころか、ますます大変なことになりますよ。

総理、これは防衛省だけじゃないんです。辺野古移設を前提にした先行整備を進めるばかりか、既に利権あさりまで先行実施されている疑いを私は指摘したんです。海上部のアセスも、陸上部の業務も疑惑だらけ。しかも国建は、つい三月三日から、辺野古移設推進ということでアメリカ政府に対して社長が要請に行った國場組の関連企業なんです。いろいろな問題が出ているんです。

これでは、辺野古というのはもうけのための唯一の有効な方法ということになっちゃうんですよ。これほど沖縄県民、国民を愚弄した話はない。防衛大臣がはっきり言わないので、委員長が言っていただきましたけれども、総理、政府としても、きちっと疑いのある問題については調査して結果を公表する、こういうことは最低限やっていただきたいと思っておりますが、いかがですか。

○野田内閣総理大臣 普天間移設の問題についての基本方針はさっき申し上げたとおりです。

すなわち、そのためにも、沖縄の皆様の御理解を得るために、疑念を晴らすための努力を最大限していかなければいけませんし、今の委員長の御差配のとおりに従うべきだと思います。

○笠井委員 沖縄県民からノーを突きつけられて、しかも既に利権まみれになっている新基地建設業務をやめて、私は、普天間基地は無条件撤去だ、このことを申し上げて、質問を終わります。